

業務及び財産の状況に関する説明書類

自 2024 年 4月 1日

至 2025 年 3月 31日

この説明書類は、消費生活協同組合法第53条の2に基づき、当組合の事業所に備え置き公衆の縦覧に供するにあたり作成したものです。

pal*system

パルシステム共済生活協同組合連合会

目次

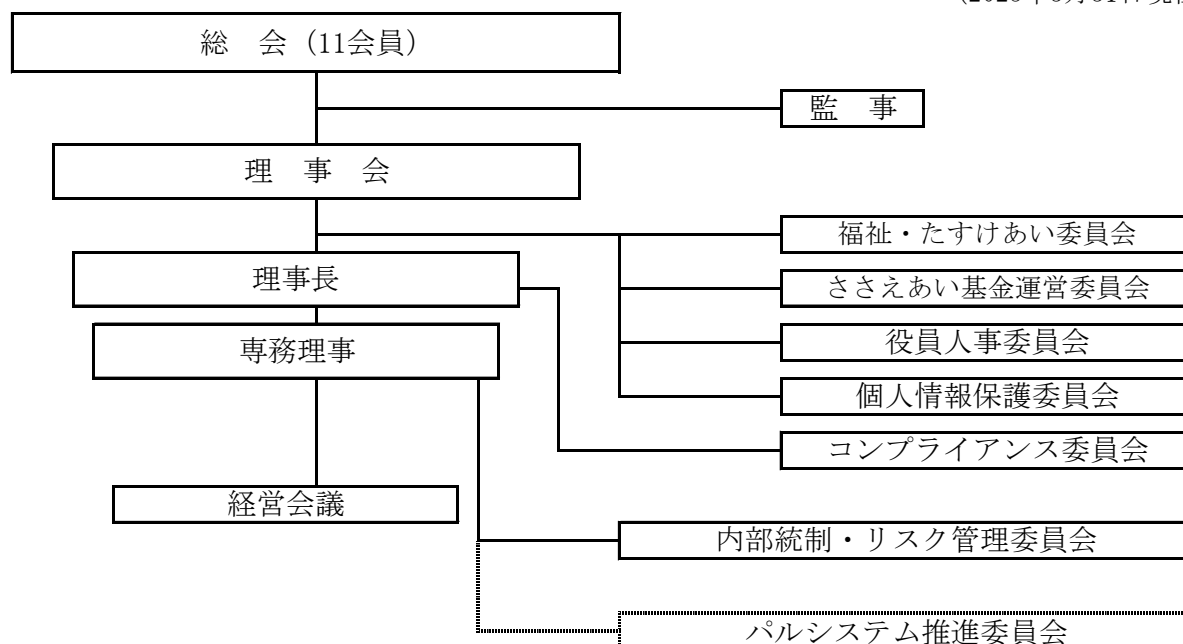
【Ⅰ】. 組合の概況及び組織に関する事項	頁
1. 業務運営の組織	1
2. 役員の氏名及び役職名	2
3. 事業所の名称及び所在地	2
【Ⅱ】. 組合の主要な業務の内容	
1. 組合の主要な業務の内容	3
【Ⅲ】. 組合の主要な業務に関する事項	
1. 直近の事業年度における事業の概況	3
2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況	7
3. 共済専業組合における事業の状況	7
【Ⅳ】. 責任準備金に関する事項	
1. 責任準備金残高及び予定利率	11
【Ⅴ】. 組合の業務の運営に関する事項	
1. リスク管理の体制	12
2. 法令遵守の体制	12
3. 法第五十条の十二第一項第一号の確認（第三分野共済の共済契約に係るものに限る） の合理性及び妥当性	13
【Ⅵ】. 組合の財産の状況に関する事項	
1. 貸借対照表	14
2. 損益計算書	15
3. 剰余金処分計算書	16
4. その他決算関係書類の内容を補足する重要な事項	17
注記事項	19
【Ⅶ】. 子法人等及び関連法人等の状況に関する事項	
1. 子法人等及び関連法人等の概要	23
2. 直近の事業年度における事業の概況	24
3. 直近の5事業年度における主要な業務の状況	26
4. 貸付金の状況表	26
【Ⅷ】. 連結決算関係書類	
1. 連結貸借対照表	27
2. 連結損益計算書	28
3. 連結純資産変動計算書	29
4. 連結キャッシュ・フロー計算書	30
連結注記表	31
【Ⅸ】. 共済事業及び保険代理業の状況	
1. 元受共済事業の状況表	34
2. 受託共済事業の状況表	35
3. 保険代理業の状況表	35

【I】． 組合の概況及び組織に関する事項

1. 業務運営の組織

(1) 機関運営組織

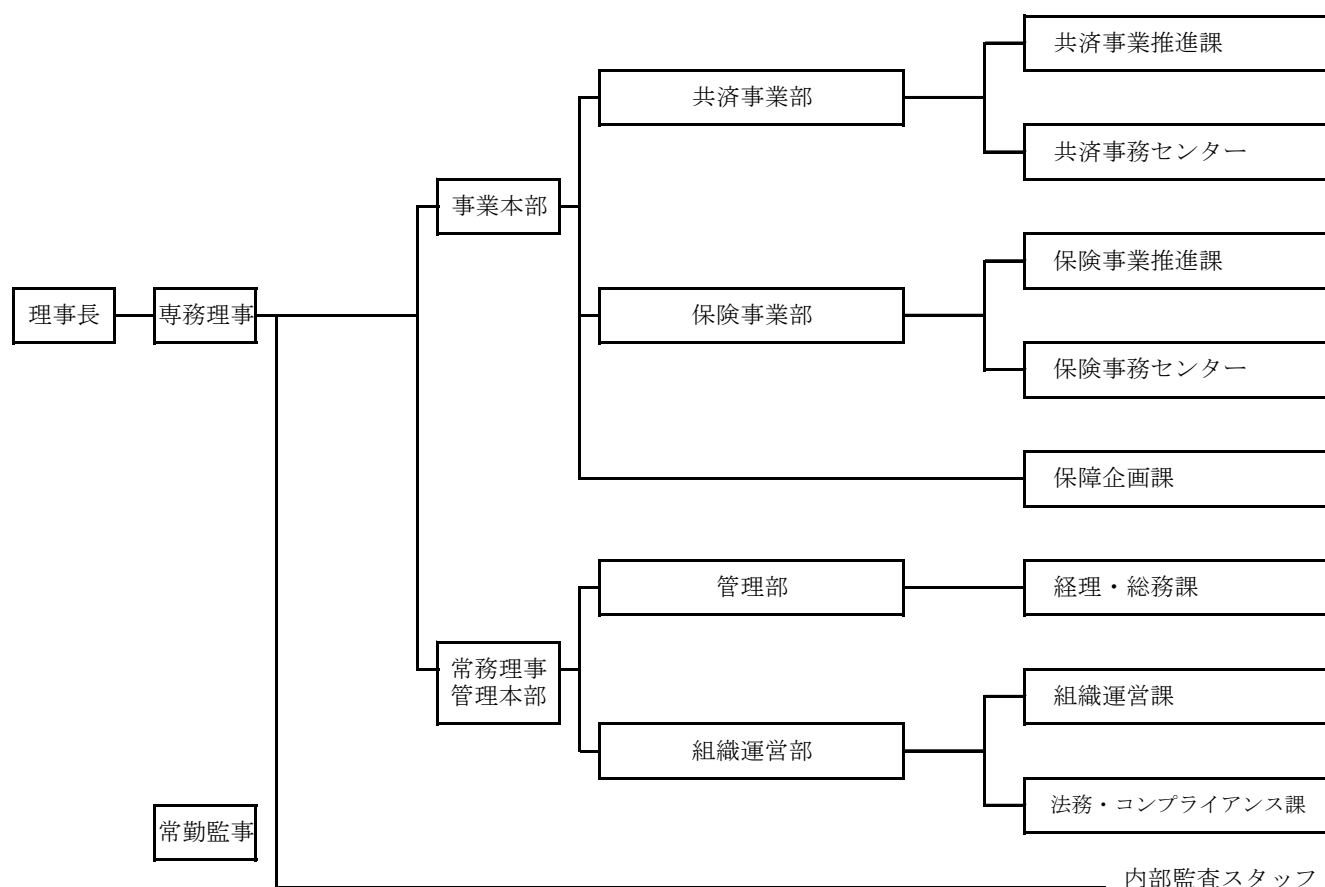
(2025年3月31日現在)



(注) パルシステム推進委員会は、パルシステム事業活動の意思統一と円滑な推進を目的にパルシステム連合会専務理事のもとに設置されたパルシステム事業を行う会員及びパルシステム共済連の専務理事等から構成された委員会です。

(2) 経営組織図

(2025年4月1日現在)



2. 役員の氏名及び役職名

(1) 役員一覧表 (2025年3月31日現在)

役 名	氏 名	略 歴 等
理事長（代表理事）	大信 政一	2013年 6月 理事就任 2021年6月から理事長 パルシステム生活協同組合連合会 理事長
専務理事（代表理事）	室崎 正徳	2017年 6月 理事就任 2021年6月から専務理事 （常勤）
常務理事	吉野 秀展	2021年 6月 理事就任 2023年6月から常務理事 （常勤）
理 事（員外）	関 英昭	2023年 6月 理事就任 青山学院大学名誉教授
理 事	青木 恭代	2023年 6月 理事就任 生活協同組合パルシステム茨城 栃木 理事長
〃	網野 拓男	2023年 6月 理事就任 生活協同組合パルシステム神奈川 専務理事
〃	池端 美雪	2023年 6月 理事就任 生活協同組合パルシステム福島 理事長
〃	新村 里志	2017年 6月 理事就任 生活協同組合パルシステム千葉 専務理事
〃	杉原 学	2019年 6月 理事就任 生活協同組合パルシステム東京 専務理事
〃	瀬野 悦子	2021年 6月 理事就任 生活協同組合パルシステム新潟ときめき 理事長
〃	高橋 成秀	2023年 6月 理事就任 生活協同組合パルシステム群馬 専務理事
〃	樋口 民子	2019年 6月 理事就任 生活協同組合パルシステム埼玉 理事長
〃	古家 滋子	2023年 6月 理事就任 生活協同組合パルシステム山梨 長野 理事長
〃	細谷 里子	2019年 6月 理事就任 生活協同組合パルシステム静岡 副理事長
常勤監事	亀山 裕二	2023年 6月 監事就任
監 事（員外）	飯島 康央	2023年 6月 監事就任 弁護士
〃	荒川美作保	2023年 6月 監事就任 生活協同組合パルシステム神奈川 監事
〃	戸井田直人	2021年 6月 監事就任 生活協同組合パルシステム東京 常勤監事
〃	福澤 裕克	2019年 6月 監事就任 パルシステム生活協同組合連合会 常勤監事

(2) 事業年度中に辞任した役員

・該当はありません。

(3) 役員賠償責任保険特約

・当会が第9期第6回理事会決議にて加入した役員賠償責任保険契約の内容の概要は以下のとおり

- ①保険名称：生協役員賠償責任保険（会社役員賠償責任保険）
- ②保険契約者：日本生活協同組合連合会
- ③保険期間：2024年4月1日～2025年4月1日
- ④被保険者の範囲：当会の全ての理事、監事及び子会社の全ての取締役、監査役
- ⑤保険契約の内容の概要

被保険者が④の当会の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するものです。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じています。保険料は全額当会が負担することとしています。

3. 事業所の名称及び所在地

(1) 主たる事務所、従たる事務所及び組合が所有する施設の種類の主な施設の名称及び所在地施設一覧表

(2025年3月31日現在)

施設名	区分	所在地	土地（㎡）	建物	摘要
				延床面積（㎡）	
本部		〒169-0072 東京都新宿区大久保2-2-6ラクアス東新宿6階	-	（ 741 ㎡）	2011年5月賃借

（注1）土地、建物床面積等について、括弧書きは賃借のものです。

（注2）土地、建物の面積は1㎡未満を四捨五入して表示しています。

(2) CO・OP 共済取扱い事業所（共済代理店）の数及び増減

2025年3月31日現在の代理店数は12事業所となります。増減はありません。

【Ⅱ】． 組合の主要な業務の内容

1. 組合の主要な業務の内容

パルシステム共済生活協同組合連合会(以下、パルシステム共済連と略)の主要な業務内容と取扱品目は、次のとおりです。

主要な取扱事業品目等

事業種目	主な事業品目等
共 済 事 業	日本コープ共済生活協同組合連合会との共同引受による元受共済事業及び 会員からの共済事務受託事業
地 域 の 福 祉 を 増 進 す る 活 動	福祉活動の発展に寄与するための助成活動
ライフプラン活動などの 教 育 事 業	保障相談及びライフプランに基づく保障設計に関する事業
保険代理店に関する事業	会員及び会員の構成員たる組合員に対して行う保険代理に関する事業
異 常 災 害 見 舞 金 事 業	地震、津波又は噴火を原因とした共済契約者又は被共済者の居住してい る住宅の損害に関し、規定により見舞金を支払う事業

【Ⅲ】． 組合の主要な業務に関する事項

1. 直近の事業年度における事業の概況

(1) 事業の経過及びその成果

- ・2024年度は、第4期中期方針（2024～2026年度）の初年度として、年度の四つの重点課題に対して五つの基本方針を掲げて取り組みました。共済金の支払い件数は、68,974件（前年比101.0％）、支払額は1,427,271千円（前年比102.4％、共同引受当会支払額）となりました。近年の商品改定もあり、組合員の暮らしへのお役立ちはより高まりました。
- ・ＣＯ・ＯＰ共済《たすけあい》新規加入の累計実績は25,389件（予算比98.1％、予算差△468件、前年比103.6％）となりました。予算を前年より2割以上引き下げた取り組みは、上期の苦戦により年間達成には至りませんでしたが、12月以降4か月連続で達成するなど次年度に向け改善が図られました。会員生協別では、パルシステム東京、パルシステム神奈川、パルシステム山梨 長野、パルシステム群馬、パルシステム福島、パルシステム静岡、パルシステム新潟ときめきの7生協が年間達成しました。
- ・ＣＯ・ＯＰ共済《たすけあい》Ｗｅｂ加入実績は6,641件（前年比126.0％）で、3商品合算は7,474件（前年比123.6％）となりました。新規加入に占める割合はＣＯ・ＯＰ共済《たすけあい》26.1％、3商品合算では24.2％でした。どこでも加入システム実績はＣＯ・ＯＰ共済《たすけあい》7,468件、3商品合算では9,260件となりました。新規加入に占める割合はＣＯ・ＯＰ共済《たすけあい》29.4％、3商品合算では30.0％でした。
- ・ＣＯ・ＯＰ共済《たすけあい》の制度改定である「お誕生前申し込み制度」が9月にリリースされ、ジュニアコースに加えて契約者となる母親のＷｅｂ加入も大きく伸長し、同制度による効果として1,187件の新規加入（内訳：ジュニアコース762件、大人向けコース（女性）425件）に繋がりました。
- ・保険代理業は、団体保険（自転車保険除く）及び生命保険（第三分野商品）の新規加入件数予算1万件に対し、実績は9,732件（予算比97.3％、前年比98.8％）と未達成となりました。保有件数は、130,947件（純増数2,345件、前年比101.8％）となり、元受共済と保険を合わせた総保有件数は526,918件の規模（前年比100.9％）に達しました。
- ・保険の累計新規加入実績は9,732件（予算比97.3％、予算差△268件、前年比98.8％）で未達成となりました。自転車保険を含めた実績は10,521件（予算比95.6％、予算差△479件、前年比98.4％）となりました。内訳は、団体保険（自転車保険除く）が新規加入実績8,906件（予算比101.6％、予算差＋141件、前年比101.7％）となり、生保第三分野（終身医療・がん）は、新規加入実績826件（予算比66.8％、予算差△409件、前年比75.9％・終身医療保険409件、終身がん保険417件）となりました。団体保険が全体を牽引する形となり、特に「新コープのケガ保険」や「コープの三大疾病保険」が好調に推移しました。内訳では団体保険保有件数は111,505件（純増数2,663件、前年比102.4％）、生保第三分野（終身医療・がん）は19,442件（純増数△318件、前年比98.4％）となりました。
- ・団体保険の加入勧奨に取り組むパルシステム千葉、パルシステム茨城 栃木、パルシステム山梨 長野の実績は、271件（前年比63.6％）となりました。内訳は、「団体がん保険」152件（前年比63.1％）、コープの三大疾病保険89件（前年比64.5％）、「新コープのケガ保険」30件（前年比63.8％）となり、一体推進実績（ＣＯ・ＯＰ共済《たすけあい》と団体保険のセット加入）は160件（前年比122.1％）となりました。なかでも山梨 長野が好調で、昨年までの「団体がん保険」に加え、今年度は「コープの三大疾病保険」でも仲間づくり担当の取り組みが実績に大きく寄与しました。
- ・保険アウトバウンドコールでは、資料請求者に対するもののほかに、アフラックの「ご契約者のためのがん保険f（フォルテ）」や「D a y s 1 プラス」等のご契約者に対して保障の最新化をご提案し14件の成約に繋がりました。また、生保第三分野（終身医療・終身がん）を中心とした既契約者の「保障の見直し相談」では、アフラックの子会社と共同募集を実施し56件の申し込みがありました。
- ・保険のＷｅｂ加入は4,501件（前年比112.0％）で加入率は45.6％（前年差＋0.69pt）となりました。紙代上昇を踏まえた事業効率向上施策（紙カタログ配付停止）への対応として、最適なＷｅｂ施策の実施に向けて、知見のある外部企業へ委託しホームページ改修を行い、商品ページのリニューアル（第一ステップ）を2025年3月に公開しました。

- ・パルシステム2030ビジョン「ささえあい」の一翼を担う福祉・たすけあい活動は、組合員が行う地域での福祉活動等へ助成する「福祉・たすけあい助成金」は81活動、7,161千円の拠出を行いました。また、生活困窮者を含めた多様な暮らしを支えるべく、地域で活動するNPO法人等へ助成する「ささえあい基金」も4年目を迎え、審査の結果23団体へ10,000千円の助成金の拠出を確定させました。特にこの基金は組合員の理解や共感が欠かせないものとして、初めて組合員と助成先の団体との交流企画を開催しました。
- ・ライフプランニング活動は、グループで取り組む予備青果支援活動と連携し、予備青果の受け取り時にひとり親向けの情報冊子「教育費サポートブック」配布を継続し、教育費や奨学金についての学習動画を新たに公開しました。また、物価高への対応として家計管理に関する学習会が会員生協にて36回開催されるなど、組合員の生活に寄り添う取り組みが展開されました。
- ・当会及び子会社（㈱パルふれあいサービス）の内部統制及びリスク管理の強化については、重点課題として、「大規模災害における共済元受事業のストレステストの実施（管理部）」、「新規取扱商品の選定基準の整備（保険事業部）」、「システムリスク管理態勢の強化（管理部）」、「加入者データ（請求区分2の共済・保険契約）と組合員情報データの照合手順の構築（共済事業部、保険事業部）」、「法人保険募集における態勢整備（㈱パルふれあいサービス）」、「保険募集管理態勢の客観的な点検と外部評価の実施（㈱パルふれあいサービス）」を設定し、内部統制・リスク管理委員会にて進捗状況を確認しながら整備をすすめました。
- ・今年度の危機・不祥事件・その他事件・事故発生状況は、合計31件【クライシス重大：0件、クライシスA：0件、クライシスB：2件、クライシスC：9件、レベルD：4件、レベルE：16件】で、不祥事件の発生はありませんでした。（㈱パルふれあいサービス含む）2024年度の重大事由解除事案2件、反社会的勢力に係る事案1件、相談窓口（外部・内部）事案0件、個人情報（当会起因の事案）事故2件でした。
- ・4回目の助成を迎えた「ささえあい基金」については、申請書の改善や委員の審査における負荷軽減を目的に、短期課題と中・長期課題に分け委員会で協議を行いました。今年度の申請から、申請書に審査の視点である重要性や緊急性等の記入欄を設けたことで、申請団体の事業内容や助成の必要性が分かりやすくなりました。また、申請段階での推薦から、審査後に助成候補となった段階で推薦する運用へ変更しました。
- ・助成金申請29件（昨年34件：前年比85.2%）、申請金額合計2,268万円（昨年3,609万円：前年比62.8%）の申請を受け付け、第2回ささえあい基金運営委員会で審査を実施し、助成候補23団体に対して合計1,000万円の助成を2月理事会で確認しました。
- ・「育児・介護休業等に関する規準」を改定し、育児時短の対象年齢を小学校3年生から4年生への引き上げを行い、介護休暇・看護休暇の対象が2名以上の際、10日間の有給が取れるよう要件の緩和を実施しました。「在宅勤務運用規準」を改定し、定時職員と嘱託職員及び派遣職員も規準の適用範囲に拡大し、幅広く職員が働き続けられるような改善を行いました。健康経営に取り組み、経済産業省の「健康経営優良法人」に認定されました。
- ・「がんに関する啓発アクション」グループ全体企画について、福祉・たすけあい委員会にて協議し、タレントの堀ちえみさんをゲストに迎え、がん治療の経験を中心に「家族や周りの支え」をメインテーマに据え11月16日（土）にオンライントークセッションを開催しました。当日視聴数は1,123名（前年比215.9%）、アーカイブを含めた視聴数は6,458回（前年比396.4%）と前年から大幅に伸張しました。

(2) 事業の結果

① 共済事業の新規加入状況

1) CO・OP共済《たすけあい》

(単位：件)

	東京	神奈川	千葉	埼玉	茨城	栃木	山梨	長野	群馬	福島	静岡	新潟	計
目 標	5,699	5,185	4,300	3,900	3,000	1,100	1,113	657	603	300	25,857		
実 績	6,354	5,292	4,023	3,271	2,498	1,127	1,140	693	670	321	25,389		
予算比	111.4%	102.0%	93.5%	83.8%	83.2%	102.4%	102.4%	105.4%	111.1%	107.0%	98.1%		

2) CO・OP共済《たすけあい》《あいふらす》《ずっとあい》3商品合算

(単位：件)

	東京	神奈川	千葉	埼玉	茨城	栃木	山梨	長野	群馬	福島	静岡	新潟	計
目 標	7,039	7,102	4,400	4,900	3,650	1,241	1,160	691	603	324	31,110		
実 績	7,740	7,093	4,701	4,285	2,864	1,215	1,192	737	700	337	30,864		
予算比	109.9%	99.8%	106.8%	87.4%	78.4%	97.9%	102.7%	106.6%	116.0%	104.0%	99.2%		

② 保険種目別新規契約件数

(単位：件)

保険種目	新規契約目標件数	新規契約件数	予算比
団体がん保険 (診断一時金100万円プラン含む)	2,305	1,712	74.2%
新コープのケガ保険	2,900	3,587	123.6%
コープの三大疾病保険	1,500	1,714	114.2%
学費ほしょう保険	75	75	100.0%
所得補償保険（長期プラン含む）	90	73	81.1%
コープの介護保険	1,070	938	87.6%
パルシステムの自転車保険	1,000	789	78.9%
ペット保険	825	807	97.8%
生命保険（終身医療・がん他）	1,235	826	66.8%
合計件数	11,000	10,521	95.6%

(3) 損益の概況

① 経常収益

経常収益合計で、4,803,746千円（前年比113.8%）と増収となりました。

1) 共済掛金等収入

- ・受入共済掛金は、総合共済が2,086,040千円、こども共済が1,387,759千円、合計3,473,799千円（前年比 100.3%、予算比 99.8%）と計画を6,719千円下回り、受入受託手数料189,875千円、受入共済金4,636千円と合せて、共済掛金等収入は、3,668,312千円（前年比 100.4%、予算比 99.7%）となりました。

2) その他事業収入

- ・手数料収入として、保険代理店手数料が561,858千円（前年比 102.4%、予算比 99.7%）となりました。

3) 共済契約準備金戻入額

- ・割戻準備金戻入額547,738千円となりました。

4) 資産運用収益

- ・大口定期預金、譲渡性預金、コーラブル定期預金の利息が596千円でした。

5) その他経常収益

- ・コープ共済連、子会社（㈱パルふれあいサービス）からの受取出資配当金14,760千円、受取手数料として、主に有償アウトバウンドコール企画で5,591千円、マイカー共済チラシ配付料等で3,634千円、その他の経常収益は1,219千円となり、その他経常収益の合計は25,241千円（前年比141.9%、予算比 93.6%）でした。

② 経常費用

経常費用合計で、3,791,076千円（前年比117.5%）でした。

1) 共済金等支払額

- ・支払共済金は、総合共済が824,228千円、こども共済が603,043千円、合計1,427,271千円（前年比102.4%、予算比 101.5%）と計画を21,348千円上回りました。

2) 共済契約準備金繰入額

- ・責任準備金繰入額は、未経過共済掛金と異常危険準備金の繰入額と未経過共済掛金の戻入額と相殺した額を計上しています。
- ・責任準備金に含まれる異常危険準備金は、総合共済事業・こども共済ともに法定基準額どおりの繰入額を計上しています。

3) 事業経費

- ・人件費は、438,805千円（前年比110.2%、予算比 99.9%）となりました。定時職員給与が予算を下回りましたが、派遣人件費が予算を超過しました。その他は、ほぼ予算内の執行となり計画を42千円下回りました。
- ・物件費は、589,050千円（前年比105.9%、予算比 93.7%）となりました。広報費、加入促進費、委託料等、多くの経費科目が予算内での執行となったため、計画を39,204千円下回りました。
- ・共済委託手数料は、670,662千円（前年比 94.5%、予算比 96.4%）となりました。
- ・事業経費は、1,743,517千円（前年比 102.3%、予算比96.4%）と計画を63,688千円下回りました。

4) その他経常費用

- ・ささえあい基金助成金10,000千円、東京電力福島第一原子力発電所事故被災者応援金605千円、パルシステム若者応援基金664千円、その他300千円で寄付金は11,569千円となりました。

③ 経常剰余金

- ・経常剰余金は、1,012,670千円（前年比 101.7%・予算比 100.9%）となり、前年から17,371千円の増加、予算に対して9,723千円超過となりました。

④ 当期剰余金・当期末処分剰余金

1) 特別損失

- ・特別損失として、価格変動準備金繰入2,258千円と異常災害見舞金15千円を計上しました。

2) 法人税等

- ・法人税等は、107,898千円、法人税等調整額を△24,713千円計上しました。

3) 契約者割戻準備金繰入額

- ・契約者割戻は、総合共済が受入共済掛金の20.8%、こども共済が19.6%（内J1900円コースは0%）の割戻率とし、これに中途解約等を加味し99%を乗じた補正值を考慮した682,088千円（総合：429,557千円、こども：252,531千円）を計上しました。

4) 以上の結果、当期剰余金は245,124千円（前年比 76.8%・予算比88.0%）と前年より減益となりました。

5) 当期首繰越剰余金326,767千円と、任意積立金（異常危険準備金積立金、異常災害見舞金積立金、ささえあい基金積立金、災害等支援積立金）の目的使用として決算で取り崩しを行った45,270千円を加えた当期末処分剰余金は、617,163千円となりました。

異常災害見舞金積立金取崩額は、主に2024年1月に発生した「能登半島地震」と2021年10月に発生した「千葉県北西部地震」の被災者に対する見舞金15千円を取り崩し、異常危険準備金積立金取崩額は、今期の異常危険準備金相当額の34,650千円を取り崩し、災害等支援積立金取崩額は、東京電力福島第一原子力発電所事故被災者応援金に拠出した605千円を取り崩し、ささえあい基金積立金取崩額は今期助成した10,000千円を取り崩しました。

(4) 財務の状況

① 資産合計

- ・総資産は、今年度期首の8,744,766千円から期末には9,084,409千円となり、この1年間で339,643千円増加しました。

1) 関係団体等出資金

- ・主にコープ共済連出資金460,000千円、パルシステム連合会出資金1,000千円、子会社の(株)パルふれあいサービス株式102,710千円等が含まれます。

2) 繰延税金資産

- ・税効果会計による繰延税金資産残高は、511,519千円となりました。

② 負債合計

- ・負債合計は、割戻準備金の増加等により、今年度期首より124,519千円増加し3,573,410千円になりました。
- ・責任準備金に含まれる異常危険準備金は、総合共済事業・こども共済事業ともに法定基準額どおりの額を当期繰入しました。

③ 純資産合計

- ・純資産合計額は、今年度期首より215,123千円増加して5,510,998千円になりました。

④ 負債・純資産合計

- ・負債・純資産合計額は、9,084,409千円になりました。

(5) 対処すべき重要な課題

- ・当会及び会員生協を取り巻く経営環境は、会員生協における人員不足の影響及び、物価高の影響もあり消費者は家計の見直しを迫られる状況ですが、当会が取り組むべき重要な課題は、第4号議案のうち、「2025年度事業計画」の2025年度の重点課題をご参照ください。

2. 直近の5事業年度における主要な業務の状況

(単位: 千円)

項目	年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
		自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日
(1) 経常収益		4,530,535	4,693,570	4,671,881	4,219,163	4,803,746
(2) 経常剰余金		1,174,246	982,480	94,244	995,299	1,012,670
(3) 当期剰余金		395,110	352,249	62,934	318,920	245,124
(4) 出資金		2,000,100	2,000,100	2,000,100	2,000,100	2,000,100
出資口数		20,001 口	20,001 口	20,001 口	20,001 口	20,001 口
(5) 純資産額		4,621,773	4,944,021	4,976,955	5,295,875	5,510,998
(6) 総資産額		7,690,458	8,115,526	7,597,987	8,744,766	9,084,409
(7) 責任準備金残高		1,272,354	1,342,897	1,414,281	1,496,628	1,545,928
(8) 貸付金残高		-	-	-	-	-
(9) 有価証券残高		300,000	300,000	300,000	300,000	-
(10) 支払余力比率		2,079.3 %	2,226.3 %	2,105.1 %	2,155.2 %	2,235.0 %
(11) 剰余金配当の金額		30,001	30,001	-	30,001	30,001
(12) 職員数		28 人	30 人	31 人	34 人	35 人
(13) 元受共済掛金		3,261,302	3,351,968	3,424,734	3,461,435	3,473,799
	総合共済	2,053,788	2,119,084	2,125,269	2,111,303	2,086,040
	こども共済	1,207,514	1,232,884	1,299,465	1,350,131	1,387,759

※職員数については、契約・定時職員及び他の組織からの出向者は含めていません。
※2018年度の支払余力比率より、平成30年厚生労働省令第130号および平成30年厚生労働省告示第371号、372号に基づいて算出基準を変更しています。
※2016年度より、(13) 元受共済掛金に先進医療特約保障掛金が含まれています。

3. 共済専門組合における事業の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

① 新契約高、保有契約高及び元受共済掛金

共済事業の種類	2023年度			2024年度		
	新契約高 単位: 千円	保有契約高 単位: 千円	元受共済掛金 単位: 千円	新契約高 単位: 千円	保有契約高 単位: 千円	元受共済掛金 単位: 千円
総合共済	4,420,690	86,929,080	2,111,303	4,433,930	86,286,730	2,086,040
こども共済	6,040,200	91,427,900	1,350,131	5,844,500	93,942,800	1,387,759
合 計	10,460,890	178,356,980	3,461,435	10,278,430	180,229,530	3,473,799

② 保障機能別保有契約高

(単位:千円)

区 分		2023年度			2024年度		
		総合共済	こども共済	合計	総合共済	こども共済	合計
死亡保障	死亡	86,929,080	91,427,900	178,356,980	86,286,730	93,942,800	180,229,530
	災害死亡	-	-	-	-	-	-
入院保障	疾病入院	564,322	460,810	1,025,132	560,214	472,835	1,033,049
	災害入院	584,898	229,158	814,056	579,918	235,462	815,380
障害保障	重度障害	86,929,080	91,427,900	178,356,980	86,286,730	93,942,800	180,229,530
	災害後遺障害	-	-	-	-	-	-
手術	手術	227,639	656,554	884,193	224,471	674,257	898,728
先進医療保障	先進医療	251,925,000	217,235,000	469,160,000	257,250,000	232,955,000	490,205,000

③ 支払共済金額

(単位:千円)

共済事業の種類	共済事由等	2023年度	2024年度	
		金額	金額	前年度比
総合共済	死亡・重度障害	85,105	97,635	114.7%
	後遺障害	-	-	-
	入院・通院	701,988	713,432	101.6%
	女性特定疾病	1,285	408	31.7%
	家族死亡・家族重度障害	6,154	6,968	113.2%
	住宅災害	-	-	-
	先進医療	5,702	5,785	101.4%
小 計		800,233	824,228	102.9%
こども共済	死亡・重度障害	22,760	23,080	101.4%
	後遺障害	-	-	-
	入院・通院	559,553	565,843	101.1%
	親死亡	10,100	14,120	139.8%
	扶養者事故死亡	-	-	-
	先進医療	-	-	-
小 計		592,412	603,043	101.7%
合 計		1,392,646	1,427,271	102.4%

(2) 共済契約に関する指標

① 共済の種類ごとの保有契約増加率

(単位:件)

共済事業の種類	2022年度	2023年度		2024年度	
	保有契約数	保有契約数	前年度比	保有契約数	前年度比
総合共済	187,141	184,124	98.3%	181,046	98.3%
こども共済	203,407	209,459	102.9%	214,925	102.6%
合 計	390,548	393,583	100.7%	395,971	100.6%

② 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額

(単位:円)

共済事業の種類	2023年度		2024年度		前年増減	
	新契約 平均共済金額	保有契約 平均共済金額	新契約 平均共済金額	保有契約 平均共済金額	新契約 平均共済金額	保有契約 平均共済金額
総合共済	30,326	25,062	31,540	24,863	1,214	-199
こども共済	8,458	16,358	9,388	16,854	930	496

③ 解約失効率

共済事業の種類	2023年度	2024年度	
	解約失効率	解約失効率	前年増減
総合共済	4.3 %	4.2 %	-0.1%
こども共済	3.4 %	3.4 %	0.0%

④ 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位:円)

共済事業の種類	2023年度	2024年度	
	新契約 平均共済掛金	新契約 平均共済掛金	前年増減
総合共済	968	982	14
こども共済	549	549	-

⑤ 契約者割戻しの状況

(単位:千円)

共済事業の種類	2023年度	2024年度	
	金額	金額	前年度比
総合共済	-	344,528	-
こども共済	-	199,228	-
合 計	-	543,757	-

※2016年度より、総合共済とこども共済の金額に先進医療特約保障の割戻金を含めています。

⑥ 再共済（再保険）実施状況

1) 再共済（再保険）を引き受けた主要な保険会社等

項目	2023年度	2024年度
再共済、再保険を引き受けた会社等	1社	1社

2) 支払再共済掛金（再保険料）の上位を占める5社の割合

項目	2023年度	2024年度
支払再共済掛金(再保険料)の上位を占める5社の割合	100.0%	100.0%

3) 格付区分ごとの支払再共済掛金（再保険料）の割合

項目	2023年度	2024年度
A以上	100.0%	100.0%
BBB以上	—	—
その他(格付けなし)	—	—

4) 未収再共済（再保険）金

(単位:千円)

項目	2023年度	2024年度
未収再共済金 未収再保険金	837	474

(3) 経理に関する指標

① 責任準備金の積立方式及び積立率

・当該事項に該当しません。

② 共済の特性ごとの契約者割戻準備金明細

規約名	契約者割戻準備金 (単位:千円)	経常剰余金 に対する割戻率	受入共済掛金 に対する割戻率
総合共済	429,557	76.73 %	20.80 %
こども共済	252,531	95.32 %	19.60 %

③ 引当金明細表

(単位:千円)

		2023年度 末残高	2024年度 末残高	当期増減
貸倒引当金	一般貸倒引当金	-	-	-
	個別貸倒引当金	-	-	-
小 計		-	-	-
諸引当金	賞与引当金	28,765	32,202	3,437
	退職給付引当金	87,025	85,702	△ 1,322
	役員退職慰労引当金	20,891	24,616	3,724
小 計		136,682	142,522	5,839
価格変動準備金		31,728	33,986	2,258
合 計		168,410	176,508	8,097

④ 法定準備金及び任意積立金明細

(単位:千円)

		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
2023 年度	法定準備金	1,778,000	13,000	-	1,791,000
	任意積立金	735,714	92,523	92,155	736,083
	異常災害見舞金積立金	269,732	23,178	127	292,783
	リスク対策積立金	432,430	60,000	80,718	411,711
	ささえあい基金積立金	15,097	7,800	10,000	12,897
	災害等支援積立金	18,455	1,544	1,309	18,690
	合 計	2,513,714	105,523	92,155	2,527,083
2024 年度	法定準備金	1,791,000	209,100	-	2,000,100
	任意積立金	736,083	614,534	456,982	893,635
	財務基盤強化積立金	-	50,000	-	50,000
	異常危険準備金積立金	-	283,225	34,650	248,574
	事業継続積立金	-	240,000	-	240,000
	リスク対策積立金	411,711	-	411,711	-
	異常災害見舞金積立金	292,783	30,000	15	322,768
	ささえあい基金積立金	12,897	10,000	10,000	12,897
	災害等支援積立金	18,690	1,309	605	19,395
	合 計	2,527,083	823,634	456,982	2,893,735

⑤ 事業経費の明細

(単位:千円)

科 目	2023年度	2024年度	前年増減
人件費	438,649	483,805	110.3%
物件費	556,056	589,050	105.9%
共済委託手数料	709,030	670,662	94.6%
事業経費計	1,703,736	1,743,517	102.3%

(4) 資産運用に関する指標

① 主要資産の平均残高、構成及び増減、運用利回り

区 分	2023年度		2024年度				
	金額	構成比	金額	構成比	前年増減	平均残高	運用利回り
現金・預貯金	6,828,498	91.9%	7,157,577	92.3%	329,078	6,993,037	0.000%
定期預金	300,000	4.0%	600,000	7.7%	300,000	450,000	0.097%
その他有価証券	300,000	4.0%	-	-	-300,000	150,000	0.000%
合 計	7,428,498	100.0%	7,757,577	100.0%	329,078	7,593,037	0.008%

② 資産運用収益明細

(単位:千円)

区 分	2023年度	2024年度
利息及び配当金収入	409	596
合 計	409	596

③ 資産運用費用明細

・該当する事項はありません。

④ 利息及び配当金収入等明細

(単位:千円)

区 分	2023年度	2024年度
受取出資配当金	9,240	14,760
合 計	9,240	14,760

⑤ 有価証券の種類別残高・有価証券種類別残存期間別残高
業種別保有株式の額・貸付金関連・外貨健資産・海外投資関連

1) 2023年度

(単位:千円)

区 分	2023年度		
	1年以下	期間のないもの	合 計
公社債(自家運用)	-	-	-
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
財投機関債(特殊法人債)	-	-	-
金融債	-	-	-
事業債	-	-	-
その他	300,000	-	300,000
譲渡性預金	300,000	-	300,000
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
合 計	300,000	-	300,000

2) 2024年度

(単位:千円)

区 分	2024年度		
	1年以下	期間のないもの	合 計
公社債(自家運用)	-	-	-
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
財投機関債(特殊法人債)	-	-	-
金融債	-	-	-
事業債	-	-	-
その他	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-
株式	-	-	-
投資信託	-	-	-
合 計	-	-	-

(5) その他の指標

① 業務用固定資産残高

(単位:千円)

種 類		2023年度						
		期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	減価償却累計額	期末取得原価
減価償却資産	建物付属設備	1,544	9,934	-	313	11,165	2,472	13,638
	器具備品	3,181	-	-	730	2,451	12,272	14,724
	少額資産	-	148	-	49	98	-	-
	計	4,726	10,082	-	1,093	13,715	14,745	28,362
無形固定資産	ソフトウェア	13,235	-	-	4,608	8,627		
	計	13,235	-	-	4,608	8,627		
合 計		17,962	10,082	-	5,701	22,343	14,745	28,362
種 類		2024年度						
		期首帳簿価格	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価格	減価償却累計額	期末取得原価
減価償却資産	建物付属設備	11,165	-	-	878	10,287	3,351	13,638
	器具備品	2,451	-	-	564	1,886	23,837	14,724
	少額資産	98	399	-	182	315	-	-
	計	13,715	399	-	1,625	12,490	16,188	28,362
無形固定資産	ソフトウェア	8,627	-	-	4,281	4,346		
	計	8,627	-	-	4,281	4,346		
合 計		22,343	399	-	5,907	16,836	16,188	28,362

【Ⅳ】 責任準備金に関する事項

1. 責任準備金残高及び予定利率

当該事項に該当しません

【V】． 組合の業務の運営に関する事項

1． リスク管理の体制

(1) 個人情報保護の取り組み

当会は、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）、その他の関係法令・ガイドライン等を遵守しています。また、個人情報保護プログラム（当会の諸規程）については継続的に改善し、この個人情報保護プログラムに則って日々の業務をすすめています。2024年度は、個人データの安全管理措置として、「個人データの安全管理に係る取扱規準」「個人データの取扱状況の点検及び監査に係る規準」に則り、全役職員を対象に「個人情報の取扱いに関する点検」を実施し、個人情報の管理態勢を強化しています。

(2) 情報セキュリティの取り組み

当会はパルシステムグループの一員であり、パルシステムグループの情報セキュリティポリシーを共有し、コンピュータシステムに対する危機管理対策に着手してきました。現在はパソコン等で業務を行なう役・職員すべてに「個人情報保護・情報セキュリティ実施手順」を配付し教育を実施しています。また、パルシステムグループの情報セキュリティ担当者で構成されるパルシステムグループの「情報セキュリティ担当者会議」では、ウィルス感染対策や標的型メール攻撃訓練等の具体的な情報が提供され、セキュリティに関する共有課題、協議事項について情報セキュリティ担当者を通して、各部署に伝達しています。さらに、全部門を対象に情報セキュリティ・個人情報保護の内部監査が実施され、監査結果は個人情報保護委員会で報告され、指摘事項がある場合には改善を行います。

(3) 共済引受リスク

共済引受リスクについては、ＣＯ・ＯＰ共済での新商品取り扱いや商品改定に際し、日本コープ共済生活協同組合連合会とも連携し、最適な共済金支払率となるよう設計する等、事業の安定性を十分確保し管理しています。あわせて日本コープ共済生活協同組合連合会との共同引受の機能により、リスクの分散を図っています。

2. 法令遵守の体制

(1) コンプライアンスの取り組み

当会は、2011年４月に「内部統制システム構築に関する基本方針」の制定を理事会で決議し、会社法に準拠した内部統制システムの構築に取り組んでおります。

2024年度は、内部統制における７つの体制整備事項のうち、「理事および職員の職務の執行が、法令および定款等に適合することを確保するための体制」より１課題を重点課題として内部統制実施計画を設定し、年４回開催する「内部統制・リスク管理委員会」にて進捗状況を確認しながら取り組みを進めました。内部統制関連法令については、法改正の内容を把握するとともに、業務上必要な関連法令の制・改定情報を各部門と共有しました。行動規範の周知としては、コンプライアンス推進ポスターの掲示、コンプライアンス（行動規範）学習会やハラスメント学習会等を実施しコンプライアンス体制の整備・強化に努めました。

(2) ＣＯ・ＯＰ共済の加入における重要事項説明書について

ＣＯ・ＯＰ共済の契約概要などについて正しく理解をしていただくため、重要事項説明書を作成し宣伝物等に掲載しています。また、契約申込みに際し、重要事項説明書の内容をご了承いただき、ご契約者が加入申込書に署名する手続きを行っています。

(3) 「CO・OP共済勧誘方針」

CO・OP共済の適切な普及推進のために、「CO・OP共済勧誘方針」を定めています。CO・OP共済取扱会員生協の窓口に掲示、または共済推進者が携行するなど、遵守の徹底を図っています。

CO・OP共済勧誘方針

組合員の皆さまへのお知らせ

CO・OP共済のお勧めにあたり、法令にもとづいて、つぎの勧誘方針を定めていますので、ご案内いたします。

- CO・OP共済のお勧めにあたっては、消費生活協同組合法をはじめとする他各種法令等を遵守し、適正なお勧めに努めます。
- CO・OP共済のお勧めにあたっては、保障の内容、重要事項等を組合員の皆さまにご理解いただけるよう努めます。
- CO・OP共済のお勧めにあたっては、組合員の皆さまの意向にそって、無理のない時間帯や場所等の配慮に努めます。
- 万が一共済金の支払事由が発生した場合におきましては、迅速かつ的確な共済金のお支払ができるよう努めます。
- 個人情報保護の重要性を認識し、ご契約に関する情報等については、適正かつ厳正に管理いたします。
- 組合員の皆さまのご意見等の収集に努め、今後の共済開発やお勧めに反映していくよう努めます。

(4) 「保険勧誘方針」

当会は、保険商品の販売等にあたって、「金融サービスの提供に関する法律」に基づく勧誘方針を次の通り定めております。

保険勧誘方針

パルシステム共済生活協同組合連合会は、「金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律」に基づき保険勧誘方針を定めます。

- 商品の販売に当たっては、保険業法、金融サービスの提供及び利用環境の整備等に関する法律、消費者契約法、金融商品取引法、個人情報の保護に関する法律及びその他各種法令等を遵守し、適正な商品販売に努めてまいります。
- 商品の販売に当たっては、組合員に商品内容を十分ご理解いただけるよう、知識の修得、研さんに励み、わかりやすいご説明に努めてまいります。
- 組合員の商品に関する知識、購入経験、購入目的、財産の状況等を総合的に勘案し、ご意向と実情に沿った商品をご選択いただけるよう努めてまいります。
- 未成年者を契約者・被保険者とする生命保険契約については、会社が定める保険金額に基づき保険商品を適正に募集するよう努めてまいります。
- 市場の動向に大きく影響される商品については、組合員の判断と責任において取引が行われるよう、適切な情報提供に努めてまいります。
- 商品の販売に当たっては、組合員の立場に立って、時間帯、場所、方法等について十分配慮するよう努めてまいります。
- 万一、保険事故が発生した場合、保険金のご請求については、ご契約の内容に従い、迅速、的確に手続きが行われるよう努めてまいります。
- 保険金を不正に取得されることを防止する観点から、適正に保険金額を定める等、適切な商品の販売に努めてまいります。
- 組合員のご意見、ご要望等をお聞きし、商品の開発・提供の参考にさせていただくよう努めてまいります。

3. 法第五十条の十二第一項第一号の確認（第三分野共済の共済契約に係るものに限る。）
の合理性及び妥当性

当会では、入院保障などの第三分野共済における責任準備金を適正に積み立てていることについて、共済計理人が確認しております。また、当会が取り扱うすべての共済契約が共済期間1年であることから、あらかじめ設定した予定事故発生率がリスクをカバーしているかを確認するストレステスト、負債十分性テストの対象となる共済契約はありません。

【Ⅵ】 組合の財産の状況に関する事項

1. 貸借対照表

パルシステム共済生活協同組合連合会 (単位：千円)

科目	2023年度 2024年3月31日現在	2024年度 2025年3月31日現在	前年増減	科目	2023年度 2024年3月31日現在	2024年度 2025年3月31日現在	前年増減
(資産の部)				(負債の部)			
現金及び預金	7,128,498	7,757,577	629,079	共済契約準備金	2,611,420	2,804,132	192,712
現金	2,718	2,827	109	支払備金	567,054	576,115	9,061
預貯金	7,125,780	7,754,749	628,969	責任準備金	1,496,628	1,545,928	49,300
有価証券	300,000	-	△300,000	割戻準備金	547,738	682,088	134,350
その他の証券	300,000	-	△300,000	再共済勘定	420	612	192
再共済勘定	837	474	△363	業務委託勘定	102,388	101,873	△515
業務委託勘定	82,761	86,454	3,693	未払共済金	43,497	45,745	2,248
未収共済掛金	82,761	86,454	3,693	未払業務委託料	58,891	56,127	△2,764
業務受託勘定	16,667	35,595	18,928	その他共済負債	230,781	226,747	△4,034
未収受託手数料	16,667	35,595	18,928	預り掛金	230,781	226,747	△4,034
その他共済資産	3,302	4,427	1,125	未払費用	4,689	5,103	414
貯蔵品	3,302	4,427	1,125	その他負債	330,778	258,433	△72,345
前払費用	6,679	8,370	1,691	未払金	115,062	113,065	△1,997
未収収益	235	466	231	未払法人税等	170,494	106,713	△63,781
その他資産	132,597	98,649	△33,948	未払消費税等	19,236	11,833	△7,403
未収入金	77,762	43,532	△34,230	未払事業所税	610	640	30
立替金	3,239	2,206	△1,033	預り金	2,737	2,804	67
差入保証金	33,673	33,673	-	損保預り金	22,638	23,377	739
前払年金費用	17,921	19,236	1,315	引当金	136,682	142,522	5,840
業務用固定資産	22,343	16,836	△5,507	賞与引当金	28,765	32,202	3,437
減価償却資産	13,715	12,490	△1,225	退職給付引当金	87,025	85,702	△1,323
無形固定資産	8,627	4,346	△4,281	役員退職慰労引当金	20,891	24,616	3,725
関係団体等出資金	564,038	564,038	-	価格変動準備金	31,728	33,986	2,258
関係団体出資金	461,328	461,328	-	負債合計	3,448,891	3,573,410	124,519
子会社等株式	102,710	102,710	-	(純資産の部)			
繰延税金資産	486,805	511,519	24,714	会員資本	5,295,875	5,510,998	215,123
				会員出資金	2,000,100	2,000,100	-
				剰余金	3,295,775	3,510,898	215,123
				法定準備金	1,791,000	2,000,100	209,100
				任意積立金	736,083	893,635	157,552
				財務基盤強化積立金	-	50,000	50,000
				異常危険準備金積立金	-	248,574	248,574
				事業継続積立金	-	240,000	240,000
				異常災害見舞金積立金	292,783	322,768	29,985
				ささえあい基金積立金	12,897	12,897	-
				災害等支援積立金	18,690	19,395	705
				リスク対策積立金	411,711	-	△411,711
				当期末処分剰余金	768,692	617,163	△151,529
				(うち当期剰余金)	(318,920)	(245,124)	73,796
				純資産合計	5,295,875	5,510,998	215,123
資産合計	8,744,766	9,084,409	339,643	負債・純資産合計	8,744,766	9,084,409	339,643

2. 損益計算書

パルシステム共済生活協同組合連合会

(単位:千円)

科目		2023年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	2024年度 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日	前年増減
経 常 損 益	経常収益	4, 219, 163	4, 803, 746	584, 583
	共済掛金等収入	3, 652, 325	3, 668, 312	15, 987
	受入共済掛金	3, 461, 435	3, 473, 799	12, 364
	受入共済金	4, 645	4, 636	△9
	受入受託手数料	186, 245	189, 875	3, 630
	その他事業収入	548, 646	561, 858	13, 212
	手数料収入	548, 646	561, 858	13, 212
	共済契約準備金戻入額	－	547, 738	547, 738
	支払備金戻入額	－	－	－
	割戻準備金戻入額	－	547, 738	547, 738
	資産運用収益	409	596	187
	利息及び配当金等収益	409	596	187
	その他経常収益	17, 781	25, 241	7, 460
	受取出資配当金	9, 240	14, 760	5, 520
	受取手数料	6, 939	9, 261	2, 322
	その他の経常収益	1, 601	1, 219	△382
	経常費用	3, 223, 864	3, 791, 076	567, 212
	共済金等支払額	1, 397, 387	1, 977, 627	580, 240
	支払共済金	1, 392, 646	1, 427, 271	34, 625
	支払共済掛金	4, 740	6, 598	1, 858
	支払割戻金	－	543, 757	543, 757
	共済契約準備金繰入額	111, 107	58, 360	△52, 747
	支払備金繰入額	28, 760	9, 060	△19, 700
	責任準備金繰入額	82, 347	49, 300	△33, 047
	事業経費	1, 703, 736	1, 743, 517	39, 781
	人件費	438, 649	483, 805	45, 156
	物件費	556, 056	589, 050	32, 994
	共済委託手数料	709, 030	670, 662	△38, 368
	その他経常費用	11, 632	11, 569	△63
	寄付金	11, 624	11, 569	△55
	その他の経常費用	8	0	△8
	経常剰余金	995, 299	1, 012, 670	17, 371
特 別 損 益	特別損失	2, 385	2, 273	△112
	価格変動準備金繰入	2, 258	2, 258	－
	異常災害見舞金	127	15	△112
税引前当期剰余金		992, 914	1, 010, 397	17, 483
法人税等		172, 413	107, 898	△64, 515
法人税等調整額		△46, 157	△24, 713	21, 444
割戻準備金繰入額		547, 738	682, 088	134, 350
当期剰余金		318, 920	245, 124	△73, 796
当期首繰越剰余金		357, 616	326, 767	△30, 849
リスク対策積立金取崩額		80, 718	34, 650	△46, 068
異常災害見舞金積立金取崩額		127	15	△112
ささえあい基金積立金取崩額		10, 000	10, 000	－
災害等支援積立金取崩額		1, 309	605	△704
当期末処分剰余金		768, 692	617, 163	△151, 529

3. 剰余金処分計算書

(単位：円)

項 目	2023年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	2024年度 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日
I. 当 期 未 処 分 剰 余 金	768,692,292	617,163,316
II. 任 意 積 立 金 取 り 崩 し 額		
1. リ ス ク 対 策 積 立 金	411,711,451	—
III. 剰 余 金 処 分 額		
1. 法 定 準 備 金	209,100,000	
2. 出 資 配 当 金	30,001,500	30,001,500
3. 任 意 積 立 金		
（1）事業継続積立金	240,000,000	100,000,000
（2）財務基盤強化積立金	50,000,000	100,000,000
（3）異常災害見舞金積立金	30,000,000	35,000,000
（4）ささえあい基金積立金	10,000,000	17,103,000
（5）災害等支援積立金	1,309,136	605,000
（6）事業推進強化積立金	—	50,000,000
（7）異常危険準備金積立金	283,225,299	—
	853,635,935	332,709,500
IV. 次 期 繰 越 剰 余 金	326,767,808	284,453,816

- I. 当期末処分剰余金
当期末処分剰余金617,163,316円について剰余金処分を行います。
- II. 任意積立金取崩額
1. リスク対策積立金
リスク対策積立金は全額取り崩しました。
- III. 剰余金処分額
1. 出資配当
出資配当は、配当率1.5%の30,001,500円とします。
2. 任意積立金
- (1) 事業継続積立金
「大規模災害が発生した際に事業継続を行うための事業経費（人件費・物件費・共済委託手数料）の6か月分を10年間かけて積み増す」目的に向けて今期100,000,000円を積み立てます。
- (2) 財務基盤強化積立金
財務基盤強化積立金は、パンデミックや大規模災害により支払共済金が増加するなどの影響に対して、経営基盤の安定、将来的な経営リスクに備えることを目的とし、当面の目標額は10億円とします。これに向けて当期は100,000,000円積み立てます。
- (3) 異常災害見舞金積立金
1991年7月の島原雲仙普賢岳の噴火による災害が発生した当初、住宅災害の対象から「地震、津波または噴火を原因とした住宅災害」が免責となっていたことをきっかけに作られた制度であり、パルシステム共済連では2012年度剰余金処分から積立を開始しました。
2024年度より『（被共済者10万人につき1.5億円）×（共同引受商品の被共済者数×50%）』の2回分の約600,000,000円目標額とし、当期は35,000,000円を積み増します
- (4) ささえあい基金積立金
福祉・たすけあい分野で活動を行う地域の支援団体に助成する目的で積み立てます。目的使用として取り崩しを行った上で上限額30,000,000円に対する不足額17,103,000円を積み立てます
- (5) 災害等支援積立金
災害等支援積立金は、自然災害による被災地の復旧・復興の支援と感染症等の疫病に対する防疫・医療・福祉支援をする目的で積み立てます。当会の財政負担を考慮し、積立金の上限額を20,000,000円とし、目的使用として決算で取り崩しを行った605,000円を積み立てます。
- (6) 事業推進強化積立金
事業推進強化積立金は、共済・保険事業に掛かるシステム投資（開発に向けた調査費用含む）により将来に に向けて安定的な事業推進を目的として積み立てます。当面の目標額は100,000,000千円とし、当期は50,000,000円積み立てます。
- IV. 次期繰越剰余金
次期繰越剰余金として284,453,816円を繰り越します。この中には、 教育事業等繰越金[福祉活動（福祉・たすけあい助成金）の発展に寄与する等の趣旨により当期剰余金245,124,599円の15%（法定では5%以上）]36,768,690円が含まれています。

4. その他決算関係書類の内容を補足する重要な事項

(1) リスク管理債権 (単位：千円)

	2023年度	2024年度	前年増減
破綻先債権	-	-	-
延滞債権	-	-	-
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-
貸付条件緩和債権	-	-	-
計	-	-	-

(注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているもの
2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものです。
3 3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
4 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

(2) 債務区分に基づいて区分された債権 (単位：千円)

	2023年度	2024年度	前年増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
正常債権	214,941	201,936	△ 13,005
計	214,941	201,936	△ 13,005

(注) 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2 危険債権とは、債権者が経営破綻の状態には至っていませんが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
3 要管理債権とは、3ヶ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヶ月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上延滞している貸付金（破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に掲げる債権を除く。）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利になる取決めを行った貸付金（破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権ならびに3ヶ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び要管理債権以外のものに区分される債権です。

(3) 支払余力比率 (単位：万円)

項目	2023年度	2024年度
支払余力総額 (A)	655,451	685,515
1 純資産の部合計額(注1)	494,309	512,322
2 価格変動準備金	3,172	3,398
3 異常危険準備金	121,447	126,294
4 一般貸倒引当金	-	-
5 その他有価証券の評価差額の90% (負の場合100%)	-	-
6 土地の含み損益の85% (負の場合100%)	-	-
7 上記に準ずるものの額	-	-
(1) 共済掛金積立金等余剰部分	-	-
(2) 契約者割戻準備金未割当部分	-	-
(3) 税効果相当額	36,522	43,500
①税効果相当額	36,522	43,500
②税効果相当額の不算入額 (一)	-	-
(4) 負債性資本調達手段等	-	-
(5) 共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等の不算入額 (一)	-	-
8 繰延税金資産の不算入額	-	-
リスクの合計額 (B) $[(R_1+R_6)^2+(R_3+R_4)^2]^{1/2}+R_2+R_5$	60,822	61,341
R ₁ 一般共済リスク相当額	29,326	29,621
R ₂ 巨大災害リスク相当額	-	-
R ₃ 予定利率リスク相当額	-	-
R ₄ 資産運用リスク相当額	2,655	2,650
(1) 価格変動等リスク相当額	6	6
(2) 信用リスク相当額	590	580
(3) 子会社等リスク相当額	2,054	2,054
(4) デリバティブ取引リスク相当額	-	-
(5) 信用スプレッドリスク相当額	-	-
(6) 上記に準ずるものの額	-	-
①再共済又は再保険リスク相当額	4	9
②再共済又は再保険回収リスク相当額	0	0
R ₅ 経営管理リスク相応額	1,243	1,253
R ₆ 第三分野共済の共済契約に係るリスク相当額	30,193	30,407
支払余力比率 (C) = (A) / { (B) × 1/2 } × 100	2155.2%	2235.0%

(注1) 純資産の部合計から剰余金の処分支出額及びその他有価証券評価差額金等を控除した金額です。
※ 「消費生活協同組合法施行規則並びに施行規程」に定める方法に準じて算出しており、上記比率は200%以上必要とされています。
※ 生命保険会社、損害保険会社のソルベンシーマージン比率とは単純に比較はできません。

(4) 有価証券

(単位：千円)

	2023年度	2024年度	前年増減
有価証券	300,000	-	△ 300,000

(5) 金銭の信託

該当する項目はありません。

(6) デリバティブ取引

該当する項目はありません。

(7) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	2023年度	2024年度	前年増減
貸倒引当金	-	-	-

(注) 貸倒引当金の減少額は、対象債権の減少及び金融商品に関する会計基準を適用させたことによります。

(8) 貸付金償却

該当する項目はありません。

(9) 事業年度末において継続組合の前提に重要な疑義を生じさせるような事象

該当する事象はありません。

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券	償却原価法（定額法）によっています。
子会社株式	移動平均法による原価法によっています。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品	最終仕入原価法による原価法によっています。
-----	-----------------------

(3) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産	定率法によっています。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法によっています。
--------	---

無形固定資産	定額法によっています。なお、ソフトウェアは、利用期間（5年）に基づく定額法によっています。
--------	---

(4) 引当金の計上基準

①賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額による当期負担額を計上しています。

②退職給付引当金

退職給付に関する注記に記載しています。

③役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤理事退職金規程及び常勤監事退職金規程に基づく当期末要支給額相当額を計上しています。

(5) 支払備金の積立方法

支払備金（普通備金、IBNR備金）は、消費生活協同組合法第50条の8及び消費生活協同組合法施行規則第183条並びに第184条の規定に基づき、期末時点において支払い義務が発生しているもののうち支払いが行われていないもの（普通備金）、又は、まだ支払事由の発生報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもの（IBNR備金）について支払備金を積み立てています。

IBNR備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師の管理下で療養された場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、消費生活協同組合法施行規程第9条第1項に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、消費生活協同組合法施行規程第9条第2項の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

（計算方法の概要）

消費生活協同組合法施行規程第9条第1項に掲げる全ての事業年度のIBNR備金所要額及び支払共済金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、消費生活協同組合法施行規程第9条第1項と同様の方法により算出しています。

なお、2022年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外していましたが、2023年度中にみなし入院に対する共済給付金等の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しています。

(6) 責任準備金の積立方法

責任準備金（未経過共済掛金、異常危険準備金）は、共済契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、消費生活協同組合法第50条の7の規定に基づき計上する準備金であり、未経過共済掛金は未経過期間に対応する責任に相当する額として計算した金額を、異常危険準備金は将来発生が見込まれる危険に備えた額を計算して計上しています。

(7) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、関係団体出資金等の価格変動による損失に備えるため、消費生活協同組合法第50条の9の規定に基づき計上しています。

(8) 収益及び費用の計上基準

①受入共済掛金

受入共済掛金は、収納があり、共済契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しています。

②支払共済金

支払共済金は、共済事業規約に基づく支払事由が発生し、当該規約に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しています。

③手数料収入

手数料収入は、保険代理店委託契約書の定めに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、保険契約者の支払った保険料に一定の料率を乗じること等により算定された金額によって収益を計上しています。

(9) その他決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項

①決算関係書類等の作成基準

「消費生活協同組合法」及び「消費生活協同組合法施行規則」に準拠して作成しています。

②消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、発生事業年度の費用として処理しています。

③端数処理

決算関係書類等（剰余金処分案を除く）の金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

2 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る決算関係書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る決算関係書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産	511,519 千円
--------	------------

3 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

減価償却資産から直接控除した減価償却累計額	16,188 千円
-----------------------	-----------

(2) 子法人等に対する金銭債権又は金銭債務

金銭債権	7,280 千円
------	----------

(3) 再共済に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金の額

消費生活協同組合法施行規則第180条に基づく再共済に付した部分に相当する責任準備金は6,807千円です。
また、同規則第184条第3項に基づく再共済に付した部分に相当する支払備金は2,575千円です。

4 損益計算書に関する注記

(1) 子法人等との取引高

事業取引	49,165 千円
------	-----------

(2) 特別損益の内訳

特別損失

関係団体出資金等の価格変動による損失に備えるため、価格変動準備金繰入額を2,258千円計上しています。
また、「令和6年能登半島地震」の被災者に対して支給した異常災害見舞金15千円を計上しています。

(3) 法人税等

法人税等には法人税、法人住民税、事業税が含まれています。

5 退職給付に関する注記

(1) 採用する退職給付制度

職員の退職により支給する退職給付にあてるため積立型、非積立型の確定給付制度を採用しています。なお、定時・契約職員については非積立型のみを採用しています。
確定給付企業年金制度（積立型）では、給与と勤務期間に基づいた一時金または年金を支給しています。
退職一時金制度（非積立型）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しています。
確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法（期末自己都合退職要支給額を採用）により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しています。
この他に、複数事業主制度の厚生年金基金制度（日生協企業年金基金）に加入していますが、当会の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、要拠出額を退職給付費用として処理しています。

(2) 確定給付制度

①簡便法を適用した制度の退職給付引当金と前払年金費用の純額の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金と前払年金費用の純額の期首残高	69,104 千円
退職給付費用	14,627 千円
退職給付の支払額	△ 7,758 千円
制度への拠出額	△ 9,507 千円
退職給付引当金と前払年金費用の純額の期末残高	<u>66,466 千円</u>

②退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	81,418 千円
年金資産	<u>△ 100,655 千円</u>
	△ 19,236 千円
非積立型制度の退職給付債務	85,702 千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>66,466 千円</u>
退職給付引当金	85,702 千円
前払年金費用	<u>△ 19,236 千円</u>
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>66,466 千円</u>

③退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	14,627 千円
出向受入者期間退職金負担分	2,639 千円
出向者に係る出向先負担額	△ 1,750 千円
子会社負担額	△ 420 千円
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>15,096 千円</u>
複数事業主制度への退職給付費用拠出額	<u>3,479 千円</u>
退職給付費用	<u>18,576 千円</u>

④年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。	
生命保険会社における一般勘定	<u>100 %</u>
合計	<u>100 %</u>

(3) 複数事業主制度

要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりです。

1) 制度全体の積立状況に関する事項

年金時価資産額	47,351,160 千円	（2025年3月31日現在）
年金財政計算上の数理債務の額	<u>34,777,008 千円</u>	（2024年3月31日現在：直近のデータ）
差引額	12,574,152 千円	

2) 制度全体に占める当会の掛金割合（2025年3月）・・・0.13%

掛金総額	191,842 千円
当会の掛金額（標準掛金）	262 千円

3) 補足説明

- ・基準日時点の数理債務は年金時価資産額の基準日時点まで増加し、差引額は減少するものと予想されます。
- ・2023年度の繰越剰余金は 12,569,270千円です。内訳は、別途積立金7,282,728千円と責任準備金のうち、新財政運営基準により積み立てられた実質的な剰余金相当額の累計額5,286,541千円の合計額となります。
- ・過去勤務債務残高はありません。

6 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
異常危険準備金	361,580	千円
IBNR備金	96,124	千円
退職給付引当金	24,536	千円
未払事業税	6,843	千円
賞与引当金	8,991	千円
価格変動準備金	9,730	千円
役員退職慰労引当金	7,047	千円
その他	2,314	千円
小計	517,167	千円
評価性引当額	△ 140	千円
繰延税金資産合計	517,026	千円
繰延税金負債		
前払年金費用	5,507	千円
繰延税金負債合計	5,507	千円
繰延税金資産純額	511,519	千円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときその差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.92	%
(調整)		
住民税均等割	0.23	%
割戻準備金繰入額	△ 18.85	%
その他	△ 1.07	%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.23	%

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(令和7年法律第13号)」が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を27.92%から28.63%に変更し計算しています。

7 資産除去債務に関する注記

当会は、本部オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

8 関連当事者との取引に関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

9 重要な後発事象に関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

【Ⅶ】 子法人等及び関連法人等の状況に関する事項

1. 子法人等及び関連法人等の概要

区 分		子法人等
法人名		株式会社パルふれあいサービス
代表者名		室崎 正徳
設立年月日		1989年 12月28日
事業内容		保険代理業
設立の理由		パルシステムグループの管財物件や組合員、役・職員の「暮らしのリスクマネジメントサービス」として保険代理店業を必要としたため設立されました。
資本金	資本金	30,000千円
	当会の出資額	102,710千円
株式(出資) の状況	発行済株式(出資)の総数	460株
	当会の持株(出資)数	280株
	当会の持株(出資)比率(%)	60.9%
決算月日		3月31日
主たる事業所(事務所)の所在地		東京都新宿区
株主（出資者）名		パルシステム共済生活協同組合連合会 60.9%
		生活協同組合パルシステム東京 17.4%
		生活協同組合パルシステム千葉 8.7%
		生活協同組合パルシステム神奈川 4.3%
		生活協同組合パルシステム埼玉 4.3%
		生活協同組合パルシステム茨城 栃木 2.2%
		生活協同組合パルシステム山梨 長野 2.2%
当会の関係役員		室崎 正徳 代表取締役社長（非常勤） 吉野 秀展 常務取締役（非常勤） 井上 貴之 取締役（非常勤） 亀山 裕二 監査役（非常勤）

(注) 当会の関係役員は全員非常勤になっており無報酬です。

2. 直近の事業年度における事業の概況

事業の経過及びその成果（2024年度事業のまとめ）

1-1. 2024年度事業のまとめ

- (1) 2024年度は、第3期中期方針及び事業計画の基本方針に基づき、総合的な課題として事業規模拡大と人材確保を掲げました。法人営業は新たなリスクに対応する保障制度の開発や、パルシステムに関わる組織・団体の属性に合わせた保険提案を行うことを重点課題としました。また、組合員向けは集団取り扱い火災保険の10月商品改定に向けて、従来の紙媒体だけでなくWeb媒体も積極的に活用して、上期にて組合員に改定内容を広く周知することを重点課題としました。
- (2) 総合的な課題は、将来に向けて発展していくための基盤作りとして継続的課題であった人材確保について、正規社員1名、派遣社員1名を増員しました。事業規模拡大については微増にとどまり、目標とした代理店手数料収入2億円には届きませんでした。
- (3) 法人営業については、パルシステム連合会や会員生協（医療生協含む）、パルシステムの取引先等に対して、固定資産台帳見直しによる火災保険の保険金額の適正化や、サイバーリスクに対応した事業連合会向け専用コースの導入提案を行いました。パルシステム協力会とパルシステム生産者・消費者協議会（以下、生消協）の会員企業・団体には、中小企業庁が推奨する「事業継続力強化計画」認定制度の取得支援をきっかけに、加入保険の保障内容見直し提案に繋げる取り組みを開始しました。
- (4) 組合員向けについては、10月の火災保険の商品改定に向けて広報強化を柱に取り組みました。第1四半期は広報における反響が少なく苦戦しましたが、8月・9月にて反響が出始め、値上げ前の駆け込み需要が見られました。特に9月は新規契約件数が158件（前年比343.5%／予算比197.5%）と前年を大幅に上回る実績となりました。
- (5) 保険業法により規定される募集管理態勢の課題への対応については、パルシステム共済連（保険事業部）と連携し保険募集に関わる態勢整備を継続してすすめました。「組合員、利用者本位の業務運営方針」のKPI（業務評価指標）は、2023年度の取り組み内容を6月に当社ホームページにて更新して公表しました。
- (6) 監査関連については、保険会社10社の点検を実施し、臨店検査やオンライン・書面による検査に対応しました。点検・検査の結果、保険募集業務に関して、特段の指摘はありませんでした。また、11月の内部監査部門による監査においては、主に2点の指摘を受け、今後の改善項目としました。
- (7) 年度決算において、手数料収入は前年比で100.5%の増収となりました。主な要因は、個人向け火災保険の10月商品改定に伴う加入増が影響しています。販売費及び一般管理費は、人件費と物件費がともに前年を下回り、合計では前年比で96.2%となりました。結果、経常利益は前年比で110.9%の増益となりました。

1-2. 事業別概況

(1) 法人事業概況

- ① 新規契約の概算手数料は、6,286千円（前年比135.7%／予算比139.7%）、更新契約の概算手数料は、86,542千円（前年比86.1%／予算比94.4%）となり、法人向け事業の概算手数料合計は92,829千円（前年比88.3%／予算比96.5%）となりました。新規契約は上期で年間手数料予算4,500千円を達成し、第3四半期にて修正予算5,400千円を設定して取り組みました。一方、更新契約は、全国生協管財制度の代理店手数料率が改定された影響（生協管財物件の手数料が半減）や、年度末にて大口取引先（非幹事契約分）の契約変更に伴う減収により前年を下回りました。
- ② 新規契約については、前年度から提案していたサイバー保険（事業連合会向け専用コース）や、中小企業庁推奨の「事業継続力強化計画」認定制度の取得支援をきっかけに、協力企業の法人生保や新たな取引機会ができた生消協会員の火災保険等を受注しました。
- ③ 生消協団体の従業員に向けた福利厚生制度の導入を第3期中期方針に掲げて検討していましたが、直接雇用ではない加入対象者の範囲や、家族経営における慶弔見舞金の考え方が整理できず継続課題となりました。
- ④ パルシステム協力会の会員向け慶弔制度「パルシステム協力会ふれあい保障制度」は、合計66社（新規0社、未更新2社、△2社）、11,522名（前年比99.2%、△98名）となりました。
- ⑤ 取引先を含めた事故報告について、自動車事故は132件（前年差20件増）発生し、その内人身事故は6件でした（前年差0件）。主な人身事故は、自転車と接触した事故や、交差点内での追突事故等が発生しましたが、重大な人身事故はありませんでした。火災・賠償責任等の事故は、37件（前年差19件減）でした。主には配送時の台車による接触事故や、セットセンターで火災事故等が発生しました。
- ⑥ 安全運転や危機管理等の取り組みは、パルシステム連合会が主催する「安全運転推進会議」を通じて、会員生協・子会社に対して、安全運転に関するツールや安全運転セミナー（オンライン）の案内を行いました。このような取り組みにより、今まで取引がなかった法人のフリート契約を受注することができました。

(2) 組合員事業概況

① 火災保険の新規契約件数は、予算550件に対して実績638件（前年比147.3％／予算比116.0％）となりました。10月に商品改定があったため上期において重点的に取り組みました。特に第2四半期の7月・8月に配信した単独メールマガジンの効果が上がり、火災保険専用の保険料見積依頼フォームからの見込み案件が増加し、実績に繋がりました。

② 火災保険の更新契約件数は、予算831件に対して実績820件（前年比96.7％／予算比98.7％）となり、前年を下回りました。更新率90％の計画に対し実績は88.8％でした。要因は、物件の取り壊しによる解約や商品改定前に保険契約を更新する案件（中途更改）等がありました。

③ 自動車保険の新規契約件数は、予算300件に対して実績386件（前年比112.0％／予算比128.7％）となりました。組合員メリットのある付加価値提供型商品（ドラレコ付帯型自動車保険）とダイレクト型自動車保険の特徴を分かりやすく広報を実施しましたが、第3四半期以降はTVC等で安定的な認知を獲得しているソニー損保が大幅に伸長しました。

④ 自動車保険の更新契約件数は、予算3,034件に対して実績3,088件（前年比98.5％／予算比101.8％）となりました。更新率目標90％で取り組み、更新率は91.6％と順調に推移しました。
新規実績と更新実績が予算達成した事により、保有件数が期首では前年比マイナス（△58件）でしたが、期末ではプラス（44件）に転じました。

⑤ 「第三分野」（終身医療保険・がん保険）は、新規契約件数は49件（前年比70.0％）でした。
他代理店とのアライアンス（共同募集）を計画しましたが、実施条件が整わず今年度は未実施でした。また、組合員脱退等でパルシステム共済連から当社に代理店異動した契約数は209件（前年比129.0％）でした。

⑥ 「少額短期保険」の就業不能保険の新規契約件数は、予算60件に対して実績36件（前年比85.4％／予算比60.0％）となりました。要因はコロナ禍明け以降、医療保障のニーズが下がっており、その傾向が続いていることが影響しました。

3. 直近の5事業年度における主要な業務の状況

(単位:千円)

年度 項目	2020年度 自 2020年4月 1日 至 2021年3月31日	2021年度 自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日	2022年度 自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日	2023年度 自 2023年4月 1日 至 2024年3月31日	2024年度 自 2024年4月 1日 至 2025年3月31日
(1) 経常収益	179,515	179,589	203,458	179,185	180,209
(2) 経常剰余金	52,668	61,193	77,950	52,312	58,041
(3) 当期剰余金	35,265	40,838	51,790	35,032	38,865
(4) 純資産額	671,990	697,648	734,258	754,110	777,796
(5) 総資産額	736,855	752,532	794,459	797,685	820,872

4. 貸付金の状況表

(単位：千円)

	2023年度	2024年度	前年増減
破綻先債権	-	-	-
延滞債権	-	-	-
3ヶ月以上延滞債権	-	-	-
貸付条件緩和債権	-	-	-
計	-	-	-

- (注) 1 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして、未収利息を計上しなかった貸付金のうち、法人税法施行令に定める一定の事由が生じているものです。
- 2 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外のものです。
- 3 3ヶ月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヶ月以上遅延している貸付金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。
- 4 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヶ月以上延滞債権に該当しないものです。

【Ⅷ】.連結決算関係書

1. 連 結 貸 借 対 照 表

(2025年3月31日現在)

パルシステム共済生活協同組合連合会

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金及び預金	8,541,843	共済契約準備金	2,804,132
再共済勘定	474	再共済勘定	612
業務委託勘定	86,454	業務委託勘定	101,873
業務受託勘定	35,595	その他共済負債	226,747
その他共済資産	4,427	未払費用	6,026
前払費用	11,456	その他負債	285,023
未収収益	466	退職給付に係る負債	88,330
その他資産	101,051	引当金	62,474
退職給付に係る資産	19,236	価格変動準備金	33,986
業務用固定資産	17,049	負債合計	3,609,206
関係団体等出資金	461,328	(純資産の部)	
繰延税金資産	515,907	会員資本	5,881,729
		出資金	2,000,100
		剰余金	3,881,629
		利益剰余金	3,881,629
		非支配株主持分	304,355
		純資産合計	6,186,084
資産合計	9,795,291	負債・純資産合計	9,795,291

2. 連 結 損 益 計 算 書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

パルシステム共済生活協同組合連合会

(単位：千円)

科目		金額
経 常 損 益	経常収益	4,974,610
	共済掛金等収入	3,668,312
	その他事業収入	742,067
	共済契約準備金戻入額	547,738
	資産運用収益	604
	その他経常収益	15,887
	経常費用	3,913,138
	共済金等支払額	1,977,627
	共済契約準備金繰入額	58,360
	事業経費	1,865,559
	その他経常費用	11,589
	経常剰余金	1,061,471
特別損失		2,273
税金等調整前当期剰余金		1,059,198
法人税等		128,174
法人税等調整額		△25,814
割戻準備金繰入額		682,088
当期剰余金		274,749
非支配株主に帰属する当期剰余金		15,208
親組合に帰属する当期剰余金		259,541

3.連 結 純 資 産 変 動 計 算 書

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

パルシステム共済生活協同組合連合会

(単位：千円)

	会員資本			非支配株主持分	純資産合計
	出資金	剰余金	会員資本合計		
		利益剰余金			
当期首残高	2, 000, 100	3, 652, 089	5, 652, 189	295, 086	5, 947, 276
当期変動額					
親組合に帰属する当期剰余金	-	259, 541	259, 541	-	259, 541
会員資本以外の項目の当期変動額	-	-	-	9, 268	9, 268
当期変動額合計	-	229, 540	229, 540	9, 268	238, 808
当期末残高	2, 000, 100	3, 881, 629	5, 881, 729	304, 355	6, 186, 084

4. 連結キャッシュ・フロー計算書

＜参考資料＞

(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

パルシステム共済生活協同組合連合会

(単位：千円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期剰余金	1,059,198
減価償却費	6,003
割戻準備金戻入額	△547,738
引当金の増減額 (△は減少)	7,404
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,315
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△815
共済契約準備金の増減額 (△は減少)	58,360
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	2,258
受取利息及び受取配当金	△604
その他の資産の増減額 (△は増加)	19,535
その他の負債の増減額 (△は減少)	△21,077
小 計	581,211
利息及び配当金の受取額	373
法人税等の支払額	△183,911
事業活動によるキャッシュ・フロー	397,673
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の満期による収入	300,000
定期預金の預入による支出	△600,000
定期預金の満期による収入	300,000
有形固定資産の取得による支出	△399
投資活動によるキャッシュ・フロー	△399
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△30,001
非支配株主への配当金の支払額	△5,940
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,941
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	361,332
V 現金及び現金同等物の期首残高	7,280,510
VI 現金及び現金同等物の期末残高	7,641,843

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日が到来する短期投資からなっています。

(注) 現金及び現金同等物の範囲

(単位：千円)

項 目	期 首	期 末
現金及び預金	7,880,510	8,541,843
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△600,000	△900,000
現金及び現金同等物	7,280,510	7,641,843

I 連結決算関係書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

連結子法人等の数及び主要な連結子法人等の名称

連結子法人等 1社

法人名 株式会社パルふれあいサービス

2. 重要な会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

そ の 他 有 価 証 券

市場価格のない株式等以外のものは時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっています。

市場価格のない株式等は移動平均法による原価法によっています。

棚 卸 資 産

最終仕入原価法による原価法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

減 価 償 却 資 産

定率法によっています。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物につきましては、定額法によっています。

無 形 固 定 資 産

定額法によっています。

なお、ソフトウェアは、利用期間（5年）に基づく定額法によっています。

(3) 引当金の計上基準

賞 与 引 当 金

職員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額による当期負担額を計上しています。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えて、常勤理事退職金規程及び常勤監事退職金規程に基づく当期末要支給額相当額を計上しています。

(4) 支払備金の積立方法

支払備金（普通備金、IBNR備金）は、消費生活協同組合法第50条の8及び消費生活協同組合法施行規則第183条並びに第184条の規定に基づき、期末時点において支払い義務が発生しているもののうち支払いが行われていないもの（普通備金）、又は、まだ支払事由の発生報告を受けていないものの支払事由が既に発生しているものと認められるもの（IBNR備金）について支払備金を積み立てています。

IBNR備金については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設又は自宅にて医師の管理下で療養された場合（以下「みなし入院」という。）の入院給付金等を支払う特別扱を2023年5月8日以降終了したことにより、消費生活協同組合法施行規程第9条第1項に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、消費生活協同組合法施行規程第9条第2項の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しています。

（計算方法の概要）

消費生活協同組合法施行規程第9条第1項に掲げる全ての事業年度のIBNR備金所要額及び支払共済金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、消費生活協同組合法施行規程第9条第1項と同様の方法により算出しています。

なお、2022年度末においては、当該みなし入院に係る額の代わりに、重症化リスクの高い方以外のみなし入院に係る額を除外していましたが、2023年度中にみなし入院に対する共済給付金等の取扱いを終了したことにより、当該みなし入院に係る額を除外して算出する方法に見直しています。

(5) 責任準備金の積立方法

責任準備金(未経過共済掛金、異常危険準備金)は、共済契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、消費生活協同組合法第50条の7の規定に基づき計上する準備金であり、未経過共済掛金は未経過期間に対応する責任に相当する額として計算した金額を、異常危険準備金は将来発生が見込まれる危険に備えた額を計算して計上しています。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、関係団体出資金等の価格変動による損失に備えるため、消費生活協同組合法第50条の9の規定に基づき計上しています。

(7) 収益及び費用の計上基準

① 共済掛金等収入

共済掛金等収入は、主として受入共済掛金であります。受入共済掛金は、収納があり、共済契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しています。

② 共済金等支払額

共済金等支払額は、主として支払共済金であります。支払共済金は、共済事業規約に基づく支払事由が発生し、当該規約に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しています。

③ その他事業収入

その他事業収入は、手数料収入であります。手数料収入は、保険代理店委託契約書の定めに基づき、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、保険契約者の支払った保険料に一定の料率を乗じること等により算定された金額によって収益を計上しています。

3. その他連結決算関係書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結決算関係書類の作成基準

「消費生活協同組合法」及び「消費生活協同組合法施行規則」に準拠して作成しています。

(2) 退職給付の会計処理

当会グループは、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(3) 消費税等の会計処理

控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の費用として処理しています。

(4) 端数処理

連結決算関係書類の金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

II 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結決算関係書類にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結決算関係書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

繰延税金資産	515,907 千円
--------	------------

III 連結貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

減価償却累計額

減価償却資産	17,544 千円
--------	-----------

(2) 再共済に付した部分に相当する責任準備金及び支払備金の額

消費生活協同組合法施行規則第180条に基づく再共済に付した部分に相当する責任準備金は6,807千円です。また、同規則第184条第3項に基づく再共済に付した部分に相当する支払備金は2,575千円です。

IV 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当会グループは、資金計画に照らして、必要な資金を調達しています。一時的な余裕資金は安全性の高い金融資産で運用しています。なお、投機的な取引は、生協法施行規則第198条に基づき行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当会グループが保有する金融資産の主なものには、現金及び預金、未収入金等があります。預金については、格付けの高い金融機関とのみ取引を行い、特に共済事業においては、現在安全性の高い決済性預金を中心に使用しており、今後の運用についても、理事会にてリスク方針等を定め、あくまで余裕資金をその承認に基づいて運用し、かつ元本が保証されているものを予定しています。事業債権である未収入金については、金額の大半が取引先である保険会社に対するものであり、取引先の信用リスクに晒されています。信用リスクの管理に関しては、指定期日にて決済を実施するとともに、定期的に取引先の経営状況を把握しています。金融負債の主なものには、未払共済金、未払業務委託料、預り掛金、損保預り金等があり、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日となっています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日（当期の連結決算日）における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額：関係団体等出資金 461,328千円）は下表には含めておりません。
また、現金は注記を省略しており、預金及びその他共済負債（預り掛金）は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)			
科目	連結貸借対照表計上	時 価	差 額
現金及び預金（定期預金）	900,000	884,073	△ 15,926

(注) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

現金及び預金（定期預金）は期間にもとづく区分ごとに、新規預金を行った場合に想定される預金金利で割り引いた現在価値を算定しておりますが、期限前解約特約付預金の定期預金については、取引金融機関から提示された価格によっております。

V 資産除去債務に関する注記

当会グループは、本部オフィスの不動産賃借契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有していますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来本部を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

VI 重要な後発事象に関する注記

記載すべき重要な事項はありません。

【Ⅸ】 共済事業及び保険代理業の状況

1. 元受共済事業の状況表

(1) 加入者の状況

共済事業の種類		加入者（又は契約件数）			元受契約高（億円）			共同引受合計契約高（億円）		
	コース等	当年度	前年度	前年比	当年度	前年度	前年比	当年度	前年度	前年比
総合共済	700	1,273	1,460	87.1%	6	7	87.1%	13	15	87.1%
	1,700	339	404	83.9%	3	4	83.9%	7	8	83.9%
	2,700	296	342	86.5%	3	3	86.5%	9	10	86.5%
	3,900	192	225	85.3%	2	2	85.3%	8	9	85.3%
	C 1000	605	668	90.5%	1	1	90.5%	2	2	90.5%
	C 1600	266	292	91.0%	1	1	91.0%	2	2	91.0%
	女性 2000	77,248	77,059	100.2%	433	432	100.2%	772	771	100.2%
	女性 3000	14,674	15,036	97.5%	147	150	97.5%	440	451	97.5%
	女性 4000	4,454	4,484	99.3%	45	45	99.3%	178	179	99.3%
	告知緩やか1000	49,304	51,486	95.7%	25	26	95.7%	49	51	95.7%
	男性 2000	26,721	27,028	98.8%	160	162	98.8%	267	270	98.8%
	男性 3000	1,653	1,523	108.5%	17	15	108.5%	50	46	108.5%
	男性 4000	1,755	1,663	105.5%	18	17	105.5%	70	67	105.5%
	V 4000	1,928	2,081	92.6%	2	2	92.6%	4	4	92.6%
	W 1000	167	192	86.9%	1	1	86.9%	2	2	86.9%
	W 2000	171	181	94.4%	1	1	94.4%	3	4	94.4%
	計	181,046	184,124	98.3%	863	869	99.2%	1,876	1,891	99.2%
こども共済	J 1000	197,811	193,043	102.4%	791	772	102.4%	1,978	1,930	102.4%
	J 1600	238	244	97.5%	2	2	97.5%	12	12	97.5%
	J 1900	7,652	7,351	104.0%	54	51	104.0%	77	74	104.0%
	J 2000	9,224	8,821	104.5%	92	88	104.5%	461	441	104.5%
	計	214,925	209,459	102.6%	939	914	102.7%	2,528	2,457	102.8%
合 計		395,971	393,583	100.6%	1,802	1,784	101.0%	4,404	4,348	101.2%

(2) 受入共済掛金の状況

(単位：千円)

共済事業の種類	元受共済掛金			共同引受団体共済掛金		
	当年度	前年度	前年比	当年度	前年度	前年比
総合共済	2,086,040	2,111,303	98.8%	2,090,895	2,115,147	98.8%
こども共済	1,387,759	1,350,131	102.7%	1,390,884	1,353,153	102.7%
合 計	3,473,799	3,461,435	100.3%	3,481,779	3,468,300	100.3%

(3) 共済金支払状況表

① 共済金支払件数の状況

共済事業の種類		当 年 度 実 績		前 年 度 実 績		前年比
	共済事由等	件 数	構成比	件 数	構成比	
総合共済	死亡・重度障害	258	0.8%	225	0.7%	114.6%
	入院・通院	31,263	96.2%	30,210	96.2%	103.4%
	女性特定疾病	35	0.1%	102	0.3%	34.3%
	家族死亡・家族重度障害	645	2.0%	569	1.8%	113.3%
	先進医療	284	0.9%	282	0.9%	100.7%
	計	32,485	100.0%	31,388	100.0%	103.4%
こども共済	死亡・重度障害	44	0.1%	42	0.1%	104.7%
	入院・通院	36,185	99.2%	36,629	99.4%	98.7%
	親死亡	260	0.7%	183	0.5%	142.0%
	計	36,489	100.0%	36,854	100.0%	99.0%
合 計		68,974		68,242		101.0%

②共済金支払額の状況

(単位：千円)

共済事業の種類		当年度実績		前年度実績		前年比	共同引受合計		
		支払額	構成比	支払額	構成比		当年度実績	前年度実績	前年比
総合共済	死亡・重度障害	97,635	11.8%	85,105	10.6%	114.7%	244,980	203,190	120.5%
	後遺障害	—	—	—	—	—	3,995	4,880	81.8%
	入院・通院	713,432	86.6%	701,988	87.7%	101.6%	1,345,393	1,323,384	101.6%
	女性特定疾病	408	0.0%	1,285	0.2%	31.7%	858	2,439	35.1%
	家族死亡・家族重度障害	6,968	0.8%	6,154	0.8%	113.2%	14,180	12,630	112.2%
	住宅災害	—	—	—	—	—	5,850	7,170	81.5%
	先進医療	5,785	0.7%	5,702	0.7%	101.4%	11,570	11,404	101.4%
	計	824,228	100.0%	800,233	100.0%	102.9%	1,626,826	1,565,097	103.9%
こども共済	死亡・重度障害	23,080	3.8%	22,760	3.8%	101.4%	50,200	49,900	100.6%
	後遺障害	—	—	—	—	—	5,705	8,890	64.1%
	入院・通院	565,843	93.8%	559,553	94.5%	101.1%	1,093,907	1,105,417	98.9%
	親死亡	14,120	2.3%	10,100	1.7%	139.8%	16,200	10,200	158.8%
	扶養者事故死亡	—	—	—	—	—	6,040	15,000	40.2%
	計	603,043	100.0%	592,412	100.0%	101.7%	1,172,052	1,189,407	98.5%
合 計		1,427,271		1,392,646		102.4%	2,798,878	2,754,504	101.6%

2. 会員生協の受託共済事業の状況表

(1) 加入者の状況

(単位：件)

共済事業の種類		加入者数（又は契約件数）			
		元受団体名	コース等	当年度	前年度 前年比
ＣＯ・ＯＰ共済 あいぶらす	日本コープ共済生活協同組合連合会	計		91,378	90,160 101.3%
ＣＯ・ＯＰ共済 ずっとあい	日本コープ共済生活協同組合連合会	終身生命 終身医療		4,216 16,767	4,244 15,912 99.3% 105.3%
ＣＯ・ＯＰ共済 《学生総合共済》	日本コープ共済生活協同組合連合会	学生総合 新社会人		2,938 4,349	2,286 2,375 128.5% 183.1%
ＣＯ・ＯＰ 火災共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	火災共済 自然災害共済		12,492 9,019	12,235 8,692 102.1% 103.7%
ＣＯ・ＯＰ生命共済 新あいあい	全国労働者共済生活協同組合連合会	計		677	708 95.6%
マイカー共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	計		6,887	6,821 100.9%
合 計				148,723	143,433 103.6%

(2) 受託共済掛金及び共済金支払の状況

(単位：千円)

共済事業の種類		共済掛金			共済金支払件数			共済金支払額		
		当年度	前年度	前年比	当年度	前年度	前年比	当年度	前年度	前年比
ＣＯ・ＯＰ共済 あいぶらす	日本コープ共済生活協同組合連合会	3,002,746	2,947,118	101.8%	7,774	7,426	104.6%	1,000,504	948,476	105.4%
ＣＯ・ＯＰ共済 ずっとあい	日本コープ共済生活協同組合連合会	909,609	880,441	103.3%	2,308	2,075	111.2%	142,052	125,659	113.0%
ＣＯ・ＯＰ共済 《学生総合共済》	日本コープ共済生活協同組合連合会	105,067	65,703	159.9%	654	450	145.3%	38,547	27,208	141.6%
ＣＯ・ＯＰ 火災共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	167,298	163,620	102.2%	95	102	93.1%	17,325	20,231	85.6%
ＣＯ・ＯＰ 自然災害共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	240,948	200,148	120.3%	52	76	68.4%	17,227	37,509	45.9%
ＣＯ・ＯＰ生命共済 新あいあい	全国労働者共済生活協同組合連合会	99,479	103,148	96.4%	139	150	92.6%	10,233	9,116	112.2%
マイカー共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	285,959	283,084	101.0%	513	446	115.0%	154,692	158,028	97.8%
合 計		4,811,106	4,643,262	103.6%	11,535	10,725	107.5%	1,380,580	1,326,227	104.0%

3. 保険代理業の状況表

(1) 契約者の状況

(単位：件)

保険種目	当年度	前年度	前年比
団体がん保険（※1）	37,887	37,824	100.1%
新コープのケガ保険	27,408	25,505	107.4%
コープの三大疾病保険	6,168	4,835	127.5%
学費ほしょう保険	2,417	2,573	93.9%
所得補償保険（※2）	830	844	98.3%
コープの介護保険	7,682	7,205	106.6%
パルシステムの自転車保険	18,818	19,625	95.8%
ペット保険	6,304	6,181	101.9%
生命保険（終身医療・がん他）	19,442	19,760	98.3%
募集停止の保険（こども保険・三大疾病保険等）	3,991	4,250	93.9%
合 計 件 数	130,947	128,602	101.8%

※1 団体がん保険（診断一時金100万円プラン）の契約件数を含みます。

※2 所得補償保険（長期プラン）の契約件数を含みます。

(2) 手数料収入の状況

(単位：千円)

当年度	前年度	前年比
561,858	548,646	102.4%